

〔おわりに〕

本書は、東大まちづくり大学院連続セミナー「復興まちづくり」における議論をもとに、被災自治体の首長の方々をはじめとして、さまざまな立場で東日本大震災からの復興まちづくりの第一線で奮闘する方々に執筆者として加わっていただき、復興まちづくりの現在と、これからの展望、課題をさまざまな視点から掘り下げようとしたものである。現在の復興まちづくりは、各自治体の復興計画が出揃い、そのもとで個別地区の復興事業の合意形成が積み重ねられている段階である。このタイミングで本書を企画した理由は、現実の復興の絵姿が見え始めた段階で、『スピードある復興』という呪縛から一旦離れて、復興まちづくりのビジョンを、もう一度、問い直すことが求められているのではないかの思いからであった。

本書は、このような問題意識のもとで、東日本大震災復興構想会議委員として、また日本学術会議会長として、東日本大震災からの復興まちづくりに力を尽くし、本書の企画においても中心となった大西隆・東京大学教授の退職に時機を合わせて、学芸出版社『東大まちづくり大学院シリーズ』の一卷として刊行することとなったものである。

城所、瀬田は、企画・編集の進行・調整役をつとめさせていただいた。執筆者の方々には、このような経緯から、たいへん厳しい時間的制約の中でご執筆いただいたにも関わらず、いずれも本格的な論考をお寄せいただいた。この場を借りて感謝の意を表させていただきたい。各章の論点は多様であり、一言でまとめることはもちろんできないが、各章を読んで改めて感じることは、各執筆者の方々の、東日本大震災からの復興を通じて新しい社会像をつくりあげるとの強い決意である。翻って考えるに、この決意は、すべての被災者の方々、復興に携わるすべての方々の共通した思いではなかろうか。本書が、このような思いと行動に些かなりとも貢献できることを期待したい。

最後になったが、学芸出版社の前田裕資氏のご尽力がなければ、このような短期間で本書を刊行することは不可能であった。編者・著者を代表して感謝の意を表させていただく次第である。

2013年1月 城所哲夫・瀬田史彦

◆英数

TOD 252
3ポイント・アプローチ 281
6次産業化 74、329、370

◆あ

アリーナ 194
石巻まちなか移転プロジェクト
285
一団地の津波防災拠点市街地形
成施設 132
ウォルトマン 243
ウッドデッキ 209
鶴住居（釜石市） 257
鶴住居まちづくりセンター
266
「海と生きる」 341
エコ・カルチュラル・ネットワ
ーク 165
エコ・セーフティタウン構想
330
エコ・ツーリズム 175
エリアマネジメント 256、287
応急仮設住宅 80、121
おおふなと夢商店街 71
お茶っこサロン 270
思い出サロン 230
思い出マップ 234

◆か

外発的發展 274
がけ地近接等危険住宅移転事業
181、185、343
仮設住宅団地 211
仮設商店街 69、73、266
仮設店舗 69、214
カフェ 213
「釜石の奇跡」 52、259、366
借上げ仮設住宅 90
借上げ公営住宅制度 193
仮の町 21
瓦礫（がれき） 96、318、364
環境未来都市構想 116、371
関西広域連合 363
緩衝空間 115

関東大震災 45
義捐金 22
記憶再生プロジェクト 228
帰還困難区域 20、79
聞き書き 227
危機管理 39
帰宅困難者 159
共助 44、120、156
居住制限区域 79
吉里吉里（大槌町） 222、230
緊急生活支援金 313
緊急防災対策（石巻市） 325
近代的基盤整備型復興 204
グリーンベルト 370
グループ補助金 59、65
警戒区域 87
慶長地震津波 14
警報 365
「健幸」先進都市 312
減災 15、34、156
現地再建 196
広域生活サービス・ネットワーク
166
広域復興ビジョン 168
効果促進事業 309
国際リニアコライダー計画
30
国連防災世界会議（WCDR）
135
古写真カレンダー 234
コミュニティ・デザイン 209
コミュニティ防災 123、157
コミュニティマネジメント 256
コンパクトシティ 280

◆さ

災害危険区域 24、131、181、303、
344、371
災害救助法 80、121
災害公営住宅 29、121、328
災害対策基本法 42、143
災害廃棄物 96、101、316
再生可能エネルギー 30、96
再生利用 113
サプライチェーン 41、66
サポートセンター 318
産業支援センター 64
三陸縦貫道 30

自己組織化型空間ガバナンス
167
自然共生シナリオ 170
自然共生社会 117
持続可能な社会 117
地盤沈下 324、344
地盤の嵩上げ 22
市民委員会（気仙沼市） 339
市民社会 176
住環境点検ワークショップ
211
住宅適地造成事業 22
集団移転 21
縮退 171
首都機能移転 161
循環型社会 96、97、99、117
貞観地震 14、52
小規模防災集団移転促進事業
（気仙沼方式） 306
情報伝達体制 364
静脈系処理施設 117
昭和三陸地震津波 14、22
除染 87、92
人口減少時代 18、34
震災復興会議（岩沼市） 315
震災復興基本計画（石巻市）
326
震災復興基本方針（岩沼市）
315
水産業コンプレックス（複合体）
54
趨勢型シナリオ 170
水産加工基地 56
スマートコミュニティ 331
スマートシティ 174
生活応援センター 260、367
生活の質 77
生活文化 176
政治主導 318
世帯票 269
「千年希望の丘」 317
専門家 197、240
創造的復興（気仙沼市） 347
「想定を信じるな」 366

◆た

代位価値 251
耐火・耐震建築 120

対口支援 43、141
 耐震改修促進法 123
 耐震基準 123
 大量生産・大量消費・大量廃棄
 型社会 98
 高台移転 16、25、196、209、370
 高台移転反対論 187
 足し算型多重防御 294
 足し算方式 343
 多重防御 294、325、370
 地域イノベーション・ネットワ
 ーク 166
 地域エネルギー管理システム
 332
 地域会議 261、367
 地域カスタマイズ型復興事業
 305
 地域間格差 77
 地域高齢者サポート拠点建設事
 業 82
 地域循環圏 117
 地域振興協議会 262
 地域生活応援システム 260
 地球温暖化問題 99
 蓄積放射線量マップ 88
 中間貯蔵施設 80
 潮位 24
 チリ地震津波 14、23
 ツーリズム 262
 津波シミュレーション 184
 「津波てんでんこ」 366
 津波避難訓練 319
 津波避難ビル 17
 津波復興拠点整備事業 259、
 356
 津波法 132
 津波リスク 183
 定期借地権 286
 低炭素社会 117
 低炭素都市 174
 帝都復興事業 45
 東京一極集中 158
 動線 254
 東北像 48
 都市型災害 119
 土地区画整理事業 29、119、
 259
 トヨタ生産システム 60

◆な

内包型多重防御 294

南海トラフ 31

◆は

バイオマス 96、332
 ハザードマップ 38
 バストリガーシステム 249
 バックアップ機能 163
 阪神・淡路大震災 118
 東日本大震災復興構想会議
 15
 東日本大震災復興特別区域法
 131、342
 被災コミュニティ 148
 被災者生活再建支援金 342
 被災地主義 144
 避難指示解除準備区域 79
 避難所 121
 避難ネットワーク 239
 避難場所 16
 避難路 16
 兵庫行動枠組 (HFA) 2005 -
 2015 135
 平田 (釜石市) 209、364
 ファブレス 59
 福島第一原発事故 78、160
 浮上式防波堤 296
 復興イメージトレーニング
 154
 復興交付金 131、308、356
 復興準備 154
 復興推進地域 371
 復興庁 29、45
 復興プロジェクト会議 (釜石市)
 367
 復興プロジェクト計画 299
 復興プロジェクトマスタープラ
 ン 300
 復興まちづくり会議 239
 復興まちづくり基本計画 (釜石
 市) 367
 復興まちづくり計画 234
 物質循環 101
 物質フロー分析 100
 プロジェクト型組織 167
 プロジェクト推進ファンド
 291
 分散型エネルギー供給施設
 117
 ペイオフマトリクス (利得構造)
 248
 ヘルシービレッジ 213

包括支援センター 42
 「忘却元年」 354
 防災集団移転促進事業 29、
 50、181、303、328、343
 防災まちづくり 139
 放射性物質汚染対処特措法
 94
 放射性物質による汚染 109
 放射線防護 93
 防潮堤 15、28、171、345、369
 防潮林 24
 報道の格差 316
 防波堤 15、370

◆ま

マイクロ・ファイナンス 173
 明治三陸地震津波 14、21
 まちづくり会社 29、274
 まちづくり規範 279
 まちづくり協議会 194、210、
 298
 マリンバイオマスタウン構想
 334
 密集市街地 120
 未来商店街 214
 無料簡易宿泊施設 (陸前高田市)
 359
 モノづくり系産業 62
 モビリティデザイン 245

◆ら

ライフスタイルのブランド化
 275、284
 りくカフェ 212
 リスクコミュニケーション
 79、155
 リスクマネジメント 185
 レジリエンス (回復力) 164、
 176
 レベル1 (L1、津波防護レベル)
 15、135、180
 レベル2 (L2、津波減災レベル)
 16、135、181
 ローレンツ堤防 243
 「路地」 209

● 編著者

大西 隆 (おおにし たかし) ————— はじめに、1章

1948年生まれ。東京大学教授(大学院工学系研究科都市工学専攻)。

東京大学大学院博士課程修了、長岡技術科学大学助教授、アジア工科大学院助教授、東京大学助教授、同教授、同先端科学技術研究センター教授を経て、2008年4月から現職。

専門分野は、国土計画、都市計画。主な著書に『欧米のまちづくり都市計画制度』(共編著、ぎょうせい、2004年)、『逆都市化時代』(単著、学芸出版社、2004年)、『広域計画と地域の持続可能性』(編著、学芸出版社、2010年)、『東日本大震災復興への提言』(共編著、東大出版会、2011年)、「東日本大震災の教訓と日本国土の在り方に関する考察」『RESEARCH BUREAU 論究 第9号』(衆議院調査局、2012年)。日本学術会議会長、総合科学技術会議議員、産業構造審議会委員、東大まちづくり大学院コース長。

城所哲夫 (きどころ てつお) ————— 8章、おわりに

1958年生まれ。東京大学大学院准教授。博士(工学)

東京大学大学院修士課程修了、株式会社アルメック研究員、国連 ESCAP Associate Expert、国連地域開発センター専門研究員、チュラロンコン大学客員講師、1996年4月より現職。

専門分野は、都市・地域計画、アジア都市計画。主な著書に『広域計画と地域の持続可能性』(共著、学芸出版社、2010年)、*Sustainable City Regions: Space, Place and Governance* (編著、Springer、2008年)、*Vulnerable Cities: Realities, Innovations and Strategies* (編著、Springer、2008年)。国連大学高等研究所客員教授。

瀬田史彦 (せた ふみひこ) ————— 8章、おわりに

1972年生まれ。東京大学大学院准教授。

東京大学大学院修士課程修了、博士課程中退、財団法人日本総合研究所客員研究員、東京大学先端科学技術研究センター助手、AIT(アジア工科大学)客員助手(兼任)、国際協力機構短期専門家(同)、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授などを経て、2012年4月より現職。博士(工学)。

専門分野は、都市計画、地域開発。主な著書に『広域計画と地域の持続可能性』(共著、学芸出版社、2010年)、『都市計画・まちづくり 紛争事例解決』(共著、ぎょうせい、2010年)、『創造の場と都市再生』(共著、晃洋書房、2010年)、『創造都市と社会包摂』(共著、水曜社、2009年)、『初めて学ぶ都市計画』(共著、市ヶ谷出版社、2008年)、『社会安全システム—社会、まち、ひとの安全とその技術』(共著、東京電機大学出版会、2007年)、『中心市街地活性化三法改正とまちづくり』(共編著、学芸出版社、2006年)。

● 執筆者

増田寛也 (ますだ ひろや) ————— 2章

1951年生まれ。株式会社野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授。

1977年東京大学法学部卒業後、建設省(現国土交通省)入省。千葉県警察本部交通部交通指導課長、茨城県企画部交通産業立地課長、建設省河川局河川総務課企画官、建設経済局建設業課紛争調整官等を歴任。建設省退官後、1995年岩手県知事に当選。その後3期12年務める。2007年総務大臣・内閣府特命担当大臣、2008年退任。2009年4月野村総合研究所顧問(現)、東京大学公共政策大学院大学客員教授(現)、2011年5月日本創成会議座長、同年6月日本生産性本部副会長。

1948年生まれ。明星大学経済学部教授、一橋大学名誉教授。

成城大学大学院博士課程修了、東京情報大学助教授、専修大学助教授、一橋大学大学院教授等を経て、2011年4月から現職。専門分野は、地域産業、中小企業。主な著書に『阪神復興と地域産業』(共編著、新評論、2001年)、『「農」と「食」の農商工連携』(単著、新評論、2009年)、『「交流の時」を迎える中越国境地域』(共編著、新評論、2011年)、『「農」と「食」のフロンティア』(単著、学芸出版社、2011年)、『沖縄地域産業の未来』(共編著、新評論、2012年)、『東日本大震災と地域産業復興Ⅰ、Ⅱ』(単著、新評論、2011年、2012年)。岩手県東日本大震災津波からの復興に係わる専門委員。

1944年生まれ。福島大学名誉教授、和洋女子大学客員教授、明治大学客員教授、日本女子大学客員教授。東北大学大学院博士課程(建築学専攻)修了、東北大学工学部助手、国立小山公共高等専門学校助教授、文部省在外研究員(ロンドン大学)、福島大学行政社会学部教授、同地域創造支援センター教授、同共生システム理工学類教授を経て、2010年4月福島大学名誉教授および2012年から現職。

専門分野は、地域計画、地域居住政策。主な著書に『東日本大震災からの復興まちづくり』(共著、大月書店、2011年)、『地域計画の射程』(編著、八朔社、2010年)、『日本版コンパクトシティ』(学陽書房、2007年)、『地域からの住まいづくり』(共著、ドメス出版、2005年)。福島県総合計画審議会会長、福島県商業まちづくり審議会会長、福島県復興計画検討委員会会長、浪江町復興計画策定委員会委員長、双葉町復興まちづくり委員会副委員長、日本商工会議所まちづくり特別委員会委員。

1959年生まれ。東京大学大学院教授。

京都大学工学部卒業。博士(工学)。国立公害研究所研究員、環境庁企画調整局、OECD事務局勤務、独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長などを経て、2011年4月から現職。専門分野は、環境システム工学、特に物質フロー分析。主な著書に『岩波講座地球環境学第10巻 持続可能な社会システム』(共著、岩波書店、1998年)、『地球温暖化と廃棄物』(共著、中央法規、2009年)。中央環境審議会臨時委員、東京都環境審議会委員、日本学術会議東日本大震災復興支援委員会放射能対策分科会委員。国連環境計画国際資源パネルメンバー。

1957年生まれ。独立行政法人建築研究所国際地震工学センター長、東京大学大学院工学系研究科教授(まちづくり大学院)。政策研究大学院大学連携教授(兼任)。

東京大学工学部卒業。博士(工学)。1980年建設省入省後、北九州市開発部長、OECD環境局、国土交通省都市計画課土地利用調整官、都市防災対策室長、国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所長などを経て、2010年から現職。

専門分野は、都市計画制度、国際防災。著書に『サステナブル建築と政策デザイン』(共著、慶應義塾大学出版会、2002年)。

1967年生まれ。東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授。

東京大学大学院修士課程修了、東京大学工学部総合試験所助手、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教を経て、2010年4月から現職。

専門分野は、地域安全システム学、都市防災、都市計画。主な著書に『まちづくりキーワード事典第三版』(共著、学芸出版社、2009年)、『防災を考える一水・土砂災害適応策の深化に向けて』(共

著、技報堂出版、2012年)。東京都防災会議地震部会、東京都火災予防審議会、東京都地域危険度測定調査委員会、東京都防災都市づくり推進計画検討委員会、都市再生本部・都市再生の推進に係る有識者ボード・防災WGほか多数。日本建築学会奨励賞(2001年)、地域安全学会論文賞(2007年)、都市計画家協会楠本洋二賞優秀賞(2009年)。

片山健介 (かたやま けんすけ) ————— 8章

1976年生まれ。東京大学大学院特任講師。

東京大学大学院博士課程修了、東京大学先端科学技術研究センター特任助手、同大学院助手・助教を経て、2012年12月から現職。博士(工学)。

専門分野は、国土・地域計画。主な著書に『東京プロジェクトー“風景”を支えた都市再生12大事業の全貌』(共著、日経BP社、2005年)、*Sustainable City Regions: Space, Place and Governance* (共著、Springer、2008年)、『広域計画と地域の持続可能性』(共著、学芸出版社、2010年)。

姥浦道生 (うばうら みちお) ————— 9章

1973年生まれ、東北大学大学院准教授。

東京大学大学院博士課程満期退学、豊橋技術科学大学COE研究員、大阪市立大学助手等を経て、2008年4月から現職。

専門分野は、都市・地域計画。主な著書に『都市再生を考える』(共著、日本経済評論社、2005年)、『人口減少時代における土地利用計画』(共著、学芸出版社、2010年)、『都市計画とまちづくりがわかる本』(共著、彰国社、2011年)。

小泉秀樹 (こいずみ ひでき) ————— 10章

1964年生まれ。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授。

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了後、1997年から東京大学大学院講師(都市工学)、2007年4月より現職。博士(工学)。研究成果を踏まえつつ多くの市民団体、自治体とまちづくり、コミュニティ・デザインの実践に取り組んでいる。東日本大震災からの復興まちづくりでは、釜石市、大槌町、陸前高田市に支援を行っている。都市計画提案制度やまちづくり交付金の創設に社会資本整備審議会委員として関わる。著書に『スマート・グロースーアメリカのサステイナブルな都市圏政策』(編著、学芸出版社、2003年)、『成長主義を超えて一大都市はいま』(編著、日本経済評論社、2005年)、『まちづくり百科事典』(編著、丸善、2008年)ほか多数。都市住宅学会論文賞ほか受賞多数。

窪田亜矢 (くぼた あや) ————— 11章

1968年生まれ。東京大学大学院准教授。

コロンビア大学大学院修了。株式会社アルテップ、東京大学助手、工学院大学専任講師、同准教授を経て、2008年より現職。博士(工学)、一級建築士。

専門分野は、都市デザイン。主な著書に『限界が活きるニューヨークのまちづくり』(単著、学芸出版社、2002年)、『観光まちづくり』(西村幸夫編著、学芸出版社、2009年)など。歴史的環境を活かし文化を創造する都市デザインに取り組んでいる。

羽藤英二 (はとう えいじ) ————— 12章

1967年生まれ。東京大学教授。

広島大学修士課程修了、日産自動車株式会社、愛媛大学助手、MIT Visiting Scientist、Leeds 大学 Visiting Research Fellow、UC Santa Barbara Visiting Professor、東京大学都市工学科准教授を経て現職。

専門分野は、都市工学。世界交通学会賞などを受賞。熊本大学政策創造研究教育センター客員教授、愛媛大学地域防災センター客員准教授、ネパール工科大学客員教授を併任。

保井美樹 (やすい みき) ————— 13章

1969年生まれ。法政大学准教授。

早稲田大学政治経済学部、ニューヨーク大学院都市計画修士課程を経て、東京大学より博士(工学)。(財)東京市政調査会研究員、東京大学先端科学術研究センター特任助手等を経て、2006年4月より法政大学現代福祉学部准教授。

専門分野は、都市コミュニティ、公民連携。近著に‘Challenges in district management in Japanese city centers’, *Journal of Urban Regeneration and Renewal*, vol.6, no.3 (2013年)、「低所得者住宅の“コミュニティ所有”という発想」『現代福祉研究』第12号(2012年)など。国土交通省新しい公共・官民連携推進検討委員会委員、八王子市外部評価委員ほかを歴任。

西郷真理子 (さいごう まりこ) ————— 14章

1951年生まれ。株式会社まちづくりカンパニーシープネットワーク代表、東大まちづくり大学院非常勤講師。

明治大学工学部建築学科卒業。住民主体のまちづくりを支援する専門家。高松丸亀町商店街再開発事業(ABC街区)、長浜まちづくり、川越蔵造りの町並み、石巻などの支援をしている。

2008年日本都市計画学会賞石川賞、アジア国際都市開発総合特別賞(MIPIM Asia Award 総合賞 SPECIAL JURY AWARD 2008)、ウーマン・オブ・ザ・イヤー2010大賞、カンヌ国際都市開発未来プロジェクト最優秀賞(MIPIM Awards 2011)受賞。東日本大震災復興構想会議専門委員会委員(2012年2月まで)、2011年10月NHK教育テレビ『仕事学のすすめ』出演(テキスト刊)、「世界で活躍し日本を発信する日本人2012」内閣府国家戦略室選出。

松本 昭 (まつもと あきら) ————— 15章

1954年生まれ。株式会社市民未来まちづくりテラス代表取締役。

東京大学大学院工学研究科修士課程修了。首都大学東京・東洋大学非常勤講師、逗子市まちづくり審議会会長、横浜市都市計画審議会委員、大和市都市計画審議会委員、浦安市都市政策専門委員、八潮市まちづくり景観推進会議委員、古河市および青梅市まちなか再生プロデューサー等を歴任。技術士(都市及び地方計画)、一級建築士、マンション管理士、再開発プランナー、建築基準適合判定資格者、宅地建物取引主任者。

主な著書に『地方分権時代のまちづくり条例』(共著、学芸出版社、1999年)、『まちづくり条例の設計思想』(単著、第一法規、2005年)、『自治体都市計画の最前線』(共著、学芸出版社、2007年)、『人口減少時代の都市計画』(共著、学芸出版社、2010年)など。

井口経明 (いぐち つねあき) ————— 16章

1945年生まれ。岩沼市長。

宮城教育大学卒業。1971年から7期連続で岩沼市議会議員に当選。市議会議長を経て1998年に岩沼市長に就任。福祉や教育に重点を置いて市民が健康で長生き、幸せが実感できる健幸先進都市づくりを進め、現在4期目。2012年6月より全国市長会副会長、宮城県南サミット会長、県市町村職員共済組合理事長、県治水協会会長など役職多数。

亀山 紘 (かめやま ひろし) ————— 17章

1942年生まれ。石巻市長。

神奈川大学工学部卒業。宮城県塩釜高等学校教諭、東北大学工学部文部技官、同講師、石巻専修大学助教授、同教授を経て、2009年4月29日より現職。

菅原 茂 (すがわら しげる) ————— 18章

1958年生まれ。気仙沼市長。

東京水産大学（現東京海洋大学）水産学部卒業、株式会社トーメン（現豊田通商）勤務、オランダ駐在を経て帰郷、株式会社菅長水産勤務、自由民主党宮城県第6選挙区支部勤務、衆議院議員小野寺五典氏公設第一秘書を経て、2010年4月30日より現職。

戸羽 太 (とば ふとし) ————— 19章

1965年生まれ。陸前高田市長。

東京都立町田高等学校卒業。会社員を経て1995年4月から陸前高田市議を務め、2007年3月に助役に就任。その後副市長を務める。2011年2月の市長選に初出馬、初当選を果たした。

市長就任直後に東日本大震災により壊滅的な被害を受け、復興に向けた新しいまちづくりを進めている。1日も早く被災者の生活再建を図るとともに、全壊した市街地や被災地域の復興はもとより、地域産業の再生と発展をめざし、市民が安心して暮らし、働くことのできる新しい陸前高田市のまちづくりに全力をあげて取り組んでいる。主な著書に『被災地の本当の話をしよう—陸前高田市長が綴るあの日とこれから』（単著、ワニブックス、2011年）。

野田武則 (のだ たけのり) ————— 20章

1953年生まれ。釜石市長。

専修大学法学部卒業。2003年4月より岩手県議会議員を務め、2007年より現職。岩手県沿岸市町村復興期成同盟会会長としても岩手県沿岸地域全体の復興に向けた活動に取り組むとともに、中央防災会議専門調査会委員として被災地からの生の声を伝え、今後の防災・減災のあり方に関する提言も行っている。

〈東大まちづくり大学院シリーズ〉
東日本大震災
復興まちづくり最前線

2013年 3月 1日 第1版第1刷発行

編著者 大西隆・城所哲夫・瀬田史彦

発行者 京極迪宏

発行所 株式会社 学芸出版社

京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
〒600-8216 電話 075-343-0811

<http://www.gakugei-pub.jp/>

E-mail info@gakugei-pub.jp

印刷：オスカーヤマト印刷 / 製本：新生製本

装丁：前田俊平

JCOPY 〈社出版者著作権管理機構委託出版物〉

本書の無断複写（電子化を含む）は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、社出版者著作権管理機構（電話 03-3513-6969、FAX 03-3513-6979、e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。

また本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

©大西隆・城所哲夫・瀬田史彦ほか 2013
ISBN978-4-7615-3202-4

Printed in Japan

❖ 「東大まちづくり大学院シリーズ」の刊行にあたって

東京大学には、若い世代を中心としつつも、還暦を超えた方まで、様々な年齢層が学んでいる。しかし、社会人だけを対象として、しかも、就業と両立できるカリキュラムを提供しているのは、東大まちづくり大学院（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程都市持続再生学コース）だけである。

まちづくりとは、都市の利用、開発や保全に際して、法律制度に基づく都市計画、市民の発意と合意に根差した活動や、社会的要請に応えビジネスチャンスを生かした企業の種々の都市への関わり等を含んだ、人と都市の多様な関係を広く包み込んだ概念である。社会人を迎えるにあたって、私たちが、あえて教育・研究の領域を広く設定したのは、現代都市の機能や環境が、単に都市計画の制度によって形成されているのではなく、市民、市民組織や企業等、都市に関わる多くの主体が、個の領域を超えて、公の領域に働きかけたり、自ら社会のための活動を担う手段や力を持つことによって形成されていると考えたからに他ならない。

東大まちづくり大学院では、まちづくりをテーマに講義や演習を行うだけではなく、社会の一線で活躍している大学院生が、そこでの課題を教室に持ち込んで、議論や研究を進めるというスタイルをとっている。これに応えるために、大学の研究者だけではなく、社会のそれぞれの分野で活躍している講師が講義や演習を行うという方法も定着させてきた。

本シリーズは、東大まちづくり大学院での研究と教育の成果を、まちづくりのテーマごとにまとめることによって、広くまちづくりの実践に関わる方、大学や大学院でまちづくりを学んでいる方の参考にしようとして試みたものである。折から、日本の都市は人口減少に向かい、都市化時代に作られた諸制度は大きな転換を求められている。それは量より質を重視するまちづくりへの転換ということができようが、具体的内容は多様である。本シリーズが直面する課題に応える道しるべとなれば刊行の目的は達せられる。

2010年1月

東大まちづくり大学院コース長 大西 隆

低炭素都市

これからのまちづくり

大西隆・小林光 編著

A5判・256頁・定価 本体2700円+税

低炭素都市の実現には、まちづくりの様々な政策が大きな転換を遂げて、まちの構成や基盤から人々の生活や移動の仕方に至るまで、低炭素型社会の思想と実践が貫かれる必要がある。では、その変換とは？ 地球環境問題と都市行政の専門家と研究者が、建築、交通、暮らし、都市計画、都市政策について、事例を交えて明らかにする。

広域計画と地域の持続可能性

大西隆 編著

A5判・256頁・定価 本体2800円+税

地域主権が具体化し基礎自治体を中心とした自治が進むと、国や府県の関与が減る分、環境や農地の保全、産業振興など、広域で取り組むべき問題をどうするかが、重要になる。多数の自治体や民間・市民など多角的な主体を結び、活動を生み出すための指針として広域計画が是非必要だ。内外の事例から立案手法まで幅広く紹介する。

人口減少時代の都市計画

まちづくりの制度と戦略

大西隆 編著

A5判・272頁・定価 本体2900円+税

成長時代の都市計画はまちづくりの阻害要因にすらなっている。逆都市化、超高齢社会、低炭素、地方分権、都市間の連携と競争……突きつけられた課題にいかに対応するか!? 歴史をふりかえり、今すでに始まっている変化、工夫を捉えなおし、市民・民間主導のまちづくりを自治体が支える都市計画のあり方を構想する待望の一冊。

Low-Carbon Cities

The Future of Urban Planning

大西隆・小林光 編著／大塚玲奈＋Andy Sharp 英訳

A5判・256頁・定価 本体3400円+税

低炭素都市の実現には、まちづくりの様々な政策が大きな転換を遂げて、まちの構成や基盤から人々の生活や移動の仕方に至るまで、低炭素型社会の思想と実践が貫かれる必要がある。その変換とは？ 地球環境問題と都市行政の専門家と研究者が、建築、交通、暮らし、都市計画、都市政策について説く好著『低炭素都市』の英語版。

逆都市化時代

人口減少期のまちづくり

大西隆 著

四六判・256頁・定価 本体2200円+税

都市における過密・高層化が繁栄だという幻想に、いつまで人々は冒されつづけるのだろうか。人口減少を逆手にとって、今こそ空間的・精神的な豊かさを実現する、環境共生都市をめざそう。都市再生、中心市街地活性化、テレワーク、交通問題、地方分権等、都市をめぐる様々な事象から、これからの都市がとるべき姿を指し示す。

都市計画 根底から見なおし新たな挑戦へ

蓑原敬 編著

A5判・272頁・定価 本体2800円+税

痛切に求められている「地域の安定と活性化」を実現するには、成長時代の都市計画を脱皮し、地域による地域のためのまちづくりを切り開かねばならない。何から始めるべきか？ この分野の第一級の論者に、福祉・交通分野の専門家も加え、自治体、市民、専門家の連携で、総合的な都市政策と直結する都市・地域計画を提言する。

人口減少時代における土地利用計画

都市周辺部の持続可能性を探る

川上光彦・浦山益郎・飯田直彦+土地利用研究会 編著

B5 変判・176 頁・定価 本体 3800 円+税

都市縮小（スマートシュリンク）の時代。無秩序に広がってしまった都市周辺部の生活を維持し、質を高める方策はあるのか？ 市街化調整区域、都市計画区域外など、コンパクトシティ政策で忘れられがちな周辺部へ、開発と縮小、保全のマネジメントを提案する。研究者・行政担当者・計画系コンサルタントが結集した渾身の一冊。

都市計画はどう変わるか

マーケットとコミュニティの葛藤を超えて

小林重敬 著

A5 判・224 頁・定価 本体 2500 円+税

急激な人口減少、市街地縮減、情報化や国際化により都市のあり方が変化し、都市計画には新たな仕組みが要請されている。これに直接関わってきた筆者が、行政によるコントロールの力（規制）、近隣社会によるコミュニティの力（協働）、民間企業によるマーケットの力（市場）の3つによる都市再生と地域再生への方途を説く。

都市・農村の新しい土地利用戦略

変貌した線引き制度の可能性を探る

NPO 法人日本都市計画家協会 編著

A5 判・320 頁・定価 本体 3500 円+税

線引制度の選択制、市街化調整区域での開発規制緩和条例、土地利用関連自主条例。このドラステックな方針転換を地方自治体はどう受止め、利用すべきか。コンパクトな都市と豊かな農村環境の関係を目指し、第一線の実務者、研究者が結集、2004 年の方針確定の期限に向けて、広範な検討を重ね纏めあげた計画論、待望の一冊。

撤退の農村計画

過疎地域からはじまる戦略的再編

林直樹・齋藤晋 編著

A5 判・208 頁・定価 本体 2300 円+税

人口減少社会において、すべての集落を現地で維持するのは不可能に近い。崩壊を放置するのではなく、十分な支援も出来ないまま何がなんでも持続を求めるのでもなく、一選択肢として計画的な移転を提案したい。住民の生活と共同体を守り、環境の持続性を高めるために、どのように撤退を進め、土地を管理すればよいかを示す。

コンパクトシティ

持続可能な社会の都市像を求めて

海道清信 著

A5 判・288 頁・定価 本体 3200 円+税

コンパクトシティへの関心が高まっているが、コンパクトシティとは何か、どのように達成するのか、本当に効果があるのか、といった基本的なことについての共通の理解に乏しい。そこで欧米における政策と論争を広範に紹介し、さらに日本型コンパクトシティの提案を、最新の情報をできるだけ取り入れて、まとめたものである。

コンパクトシティの計画とデザイン

海道清信 著

A5 判・320 頁・定価 本体 3500 円+税

中心市街地活性化や公共投資の抑制のために、コンパクトシティの実現に益々期待が高まっている。本書はその基本原則・政策・計画・デザイン・評価について、海外の最新動向から幅広い事例と教訓を整理し、日本の課題に即して考察した。総合的かつ実践的な解説書として、「量から質」に転換する成熟型都市への道筋を示した。